

小項目 No. 14 一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の対前年度比 1.35%以上の削減

大項目	Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置
中項目	1. 経費の効率化
小項目	No. 14 一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の対前年度比 1.35%以上の削減
中期計画	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）等を踏まえ、基金事業の規模及び質が低下しないよう十分配慮しつつ、業務の効率化を堅持することにより、中期目標の期間中、一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の合計について、対前年度比 1.35%以上の削減を行う（ただし、新規に追加される業務、拡充業務等は対象外）。また、人件費については次項（小項目 No. 15 「給与水準の適正化等」）に基づき取り組むこととし、本項の対象としない。
年度計画	<p>「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）等を踏まえ、以下のような方法により、基金事業の規模及び質が低下しないよう十分配慮しつつ、業務の効率化を堅持することにより、中期目標の期間中、一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の合計について、対前年度比 1.35%以上の削減を行う（ただし、新規に追加される業務、拡充業務等は対象外）。また、人件費については次項（小項目 No. 15 「給与水準の適正化等」）に基づき取り組むこととし、本項の対象としない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部事務所や宿舍の賃借料・修繕費等の削減を図る。 ・契約の競争性を高めることにより経費の削減を図るとともに、市場化テストの取り組みを継続し、新規案件の導入を行うことで、更なる業務合理化、経費効率化を図る。 ・事業参加者による適切な負担確保、共催機関との経費分担などにより基金負担経費の削減に努める。 ・海外送金の取組依頼のオンライン化により海外送金手数料を削減し、一般管理費支出の削減を図る。

【業務実績】

指標：一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の対前年度比 1.35%以上の削減

1. 一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の削減状況

平成 25 年度計画（当初予算）において、一般管理費は 24 年度比▲4.34%、運営費交付金を充当する業務経費（新規政策増分を除く）は 24 年度比▲5.29%として、合計で▲5.23%の効率化を図った。結果として実績では、一般管理費は▲6.17%、業務経費は▲2.06%、合計で▲2.35%であった。（業務経費においては、円安の影響等による所要額増に対応するため、新規政策増分の経費との調整を行った結果、実績額が計画額を上回った。）

(単位：千円)

	24年度 (基準額)	25年度 計画額	25年度 実績額
一般管理費(※1)	751,492	718,887	705,106
対24年度増減額	—	▲32,605	▲46,386
対24年度増減率	—	▲4.34%	▲6.17%
運営費交付金を充当する業務経費(※2)	9,985,719	9,457,190	9,779,969
対24年度増減額	—	▲528,529	▲205,750
対24年度増減率	—	▲5.29%	▲2.06%
合計	10,737,211	10,176,077	10,485,075
対24年度増減額	—	▲561,134	▲252,136
対24年度増減率	—	▲5.23%	▲2.35%

(※1) 第3期中期目標期間において効率化の対象外とされた国内人件費を除く。

(※2) 第3期中期目標期間において効率化の対象外とされた在外人件費、平成25年度の新規政策増経費、及び24年度からの繰越予算による業務経費を除く。

2. 効率化のための措置

以下のような措置により経費削減を行った。

(1) 本部事務所や宿舍の賃借料・修繕費等の縮減

ア. 本部事務所借料については、平成24年度において、▲55,325千円(対前年度比削減率▲10.2%)の経費削減を達成しており、今年度においてもそれを継続した。さらに、26年度以降の借料においては、平成25年度と比較して▲121,017千円(対平成25年度比削減率▲24.85%)の削減となる予定である。

イ. 区分所有宿舍7戸を処分したことにより修繕費・管理費等を縮減した。

(2) 価格競争の促進、市場化テストの導入等による業務合理化・経費効率化

ア. 日本語国際センター及び関西国際センターの施設管理・運營業務等については、引き続き市場化テストによる民間競争入札による契約を継続した結果、導入前と比較して日本語国際センターでは1年当たり▲23,651千円、関西国際センターでは1年当たり▲27,922千円の経費削減となっている。

イ. 日本語国際センターにおいては、平成25年度分の海外日本語教師研修接遇業務について市場化テストによる民間競争入札を導入した結果、導入前と比較して、▲約2,600千円の削減となった。

ウ. 海外事務所への送金手続きをオンライン化し、送金手数料が無料となった。

(3) 外部団体との連携促進による経費削減と受益者負担の適正化の例

ア. ローマ日本文化会館50周年事業として実施した文楽公演では、大使館の協力も得て現地日系企業等に働きかけを行い、約4千万円の寄附金・協賛金を獲得した。

イ. 文化芸術交流分野の舞台公演、国際展、企画展、映画祭等多くのプログラムにおいて、会場提供等現物供与も含めた協賛を獲得した。

- ウ. ベトナムの中学生の「日本語キャンプ」や日本語教育関係者の日本への招へい事業について、日本の民間財団から助成金を得て実施した。
- エ. ドイツの財団との共催により、日独共通の課題である「少子高齢化」についてのシンポジウムを東京及びベルリンで開催し、それぞれの国の参加者経費、会議開催経費を分担した。